

# 革命と反革命

——辛亥革命を中心として——

清水稔

## 1、革命運動——革命派を中心として

二千年來の専制を打倒し、アジアにおける最初の共和制を實現した辛亥革命——それは、二〇世紀初頭の世界史的な帝國主義支配體制の確立期において、半植民地たる中國を舞臺に鬬われた輝かしいブルジョワ民主主義革命である。この革命を支え、歴史の大きな轉換を成し遂げる主體となつたのは、帝國主義およびそれに從屬した清朝・封建地主階級の抑壓と收奪に苦しめられていた農民大衆であり、彼らに革命の方向を指し示したのは孫文らブルジョワ革命派であつた。

すでに孫文（一八六六—一九二五）は、一八九四年一月ハワイのホノルルに革命秘密結社興中會を設立し、華僑社會や香港・廣東を舞臺に革命運動を開始していたが、革命派が一定の社會的勢力を形成するに至つたのは、義和團運動以後である。とりわけ清朝の實施した新政による海外留學の獎勵・科擧の廢止・學堂の設置などの教學體制の改變によつて、爲政者の意圖とは裏腹に、清朝の諸政策に批判的な知識人が多數生み出され、改良派（立憲派）・革命派と呼ばれるグループを構成した。年ごとに増加の一途をたどる（一九〇五年には八千人を越えたといわれる）留日

學生や國內に新設された學堂に學ぶ學生たちのなかから、『游學譯編』・『湖北學生界』・『浙江潮』・『江蘇』など各省出身の留日學生の編集にかかる啓蒙雜誌や鄒容（一八八五—一九〇五）の『革命軍』、陳天華（一八七五—一九〇五）の『猛回頭』・『警世鐘』、章炳麟（一八六八—一九三六）の「康有爲を駁して革命を論ずるの書」などの革命宣傳パンフレットの影響を受けたり、また義和團出兵以來東北を占領していたロシアに對して撤兵を要求する抗議運動（拒俄義勇軍運動）への参加を通して、排滿共和を目指すブルジョワ民主主義革命の擔い手が成長し、革命的知識人の結集が進んだ。一九〇四年から〇五年にかけて、湖南に黃興（一八七四—一九一六）・宋教仁（一八八二—一九一三）・陳天華らの華興會、湖北に呂大森（一八八一—一九三一）・胡瑛（一八八六—一九三三）らの科學補習所、浙江に蔡元培（一八六六—一九四〇）・陶成章（一八七六—一九一一）・章炳麟らの光復會を始めとして、江西に易知社、福建に漢族獨立會、貴州に科學會、安徽に嶽王會などの革命結社が相次いで生まれた。これらの組織は、それぞれ強固な同郷的結合のうえに立ち、相互に何の連絡もないまま、それぞれ獨自在革命工作あるいは武裝蜂起を行なってきた。しかし、いずれも失敗に終わり、その指導者たちの多くは、國內での活動を封じられ日本への亡命を餘儀なくされた。彼らは奇しくも日本で接觸する機會を得た。まさに東京は中國革命運動の一大司令部の觀を呈した。

一九〇五年七月來日した孫文は、中國の革命家に惜しめない援助をし續けてきた宮崎滔天（一八六六—一九二五）の仲介で、當時留日學生の指導的地位にあった黃興・宋教仁らと會い、革命勢力の結集を討議した。その結果、興中會・華興會・光復會などの各代表による統一のための準備會がもたれ、八月二〇日には、新しい連合體「中國同盟會」が東京で結成されるに至った。ここに同郷的な絆組を越えた、全中國的な統一革命政黨が中國史上初めて誕生した。この大會には、留學生のいない甘肅省を除く一七省の留日學生ら約三百人が出席し、孫文を總理に、黃興を副總理・執行部庶務科長に選出した。その革命綱領として、孫文の提唱する「韃虜（滿州人）を驅除し、中華を恢復し、民國を創立し、地權を平均する」の四綱が採擇された。それはまもなく「民族主義・民權主義・民生主義」のいわゆる

る三民主義の理論として體系化された。

この綱領の歴史的意義は、單純な種族的復仇主義を止揚し、中華民國の將來像の骨組みを描き出したことにある。孫文によれば、滿州貴族の支配する清朝を打倒する「民族革命」と、中國數千年來の惡政の根源である君主專制政體を覆す「政治革命」、および將來社會が發展すれば、必ず發生するであろう社會問題（失業問題や土地問題など）を事前に防止するための「社會革命」を同時に斷行することであつた。しかし周知のようにこの綱領には、帝國主義と封建主義に對する明確な方針が欠けていたこと、民生主義（地權の平均、土地の國有）の理解を巡って革命派内部に大きな對立があつたことなど、さまざまな矛盾や問題が内包していたとはいえ、當時の中國において最もすぐれたブルジョワ民主主義革命の思想が表現されている。

同盟會の革命理論に一層の幅と深みをもたらしたのは、梁啓超（一八七三—一九二九）ら立憲派との理論鬭争によるところが大きい。とくに同盟會の機關誌である『民報』（一九〇五年一月創刊—〇八年一〇月停刊）は、その創刊號から、當時の知識人のあいだに權威をもつていた、梁啓超の主宰する『新民叢報』（一九〇二年二月創刊—〇七年一月停刊）とのあいだに熾烈な論戰を展開した。その背景には、一九〇五年の、血の日曜日事件を發端とする第一次ロシア革命と日露戰爭における日本の勝利、一九〇六年の清朝の豫備立憲の宣布に對する、それぞれの政治勢力の對應の違いが深く絡まっていた。

論争の中心的な課題は、要約すると、(1) 革命を不可避とみるかどうか、(2) 中國の國民に共和を行なう能力があるかどうか、(3) 革命が列強の干渉と中國の分割を引き起こしうるかどうか、(4) 封建的土地所有制を改める必要があるかどうか、などに絞られる。このなかで立憲派は、中國の國民はまだ智力が低いから、まず開明的專制を實施して國民の自治能力と公益心を養い、しかるのちに立憲君主制に到達できる、革命は必ず内亂を生み列強の干渉と分割を招く恐れがある、土地の國有や平均地權は下層の民衆を扇動して社會秩序を破壊するものである、と主張した。これに對し

て革命派は、清朝の專制支配こそが愚民を生み出し亡國の危機をもたらし、革命こそが自強の唯一の方策である、中國の立憲には必ず革命が先行し、種族革命と政治革命を同時に行なわなければならない、文明的に革命をすれば社會秩序の混亂や列強の干涉・分割はありえない、と反論した。

この論戦を通して、「四億の國民」を革命の力量としてとらえる革命主義と、「君權」の恩恵にすがろうとする改良主義との根本的な違いが明確になった。立憲派・梁啓超が民衆に對する徹底した不信任と革命による無政府狀態の現出に對する恐怖から、革命派への攻撃を強めれば強めるほど、自らの立場をより一層改革すべき體制の側に近づける結果となり、かえって革命の必要性を人々の眼の前に明らかにした。『民報』の聲價は日とともに高まり、版を重ねること、創刊號などは七回、發行部數も最高時には四、五萬部にのぼった。一九〇五年から〇七年にわたるこの論争は革命運動の推進に大きく貢獻した。一九〇六年一月東京で開かれた『民報』發刊一周年記念大會への參會者が五百餘名を數えたことは、革命派の基盤が急速に擴大したことを物語っている。

中國同盟會に結集した人々は、本國に革命の據點をつくるため相次いで歸國した。この歸國に拍車をかけたのは、清朝の要請を受け入れて日本政府が公布した「清國人ヲ入學セシムル公私立學校ニ關スル規定」（いわゆる「清國留學生取締規則」一九〇五年一月二日）と、これに抗議して大森海岸で入水自殺した陳天華の行動（同年十二月八日）である。これを契機に歸國した留日學生の數は二千人を越えたといわれる。

同盟會は武裝蜂起によって革命の道を切り開こうとした。獨自の大衆組織や軍事組織をもたなかった同盟會は、多くの場合、會黨（おもに減滿興漢をスローガンに掲げた傳統的祕密結社「三合會・哥老會など」）や新軍（日清戰爭以後編成された近代的武裝訓練の軍隊）という既成の組織力に依據しながら散發的な武裝蜂起を繰り返した。このパターンは辛亥革命に至るまで基本的には變わらなかった。

同盟會成立後の最初の蜂起が一九〇六年一月の萍瀏醴蜂起である。これは江西省萍鄉縣、湖南省瀏陽縣・醴陵縣

一帯の飢饉や米價騰貴による人心の動搖に乗じて同盟會會員劉道一（一八八四—一九〇六）・蔡紹南らが、哥老會に結集した炭礦労働者・兵士・小手工業者・農民らを動員して蜂起したものである。その主力部隊のひとつは「中華民國政府」の名稱を用い、反清共和の檄文を掲げた。蜂起の隊列は最盛時には三萬人に及んだが、清朝軍の總力を擧げた反撃の前に敗北した。

萍瀏醴蜂起に恐怖した清朝政府は、日本政府に對して孫文を國外に退去させるよう要請した。そのため一九〇七年三月、孫文はやむなく日本を離れ、機關部をヴェトナムのハノイに移してもっぱら西南諸省を舞臺に、會黨を主力軍として武裝蜂起を敢行した。一九〇七年五月の潮州黃崗（廣東省）、六月の惠州七女湖（廣東省）、九月の防城（廣東省）、一二月の鎮南關（廣西省）、翌年三月の欽州・廉州（廣東省）、四月の河口（雲南省）の各蜂起がそれである。しかしいずれも短時日のうちに彈壓された。

そこで同盟會の主流は、革命軍の主力を會黨から新軍に移してふたたび決起することにした。一九〇九年九月、黃興は孫文の依頼を受け同盟會南方支部を香港に設けて、廣東新軍の發動に着手した。新軍兵士のうち同盟會に同調するものは八割に達したという。これを背景に一九一〇年二月廣州蜂起を敢行したが、また敗北した。

南方邊境を中心とする武裝蜂起のたび重なる失敗は、孫文が日本退去にあたって日本外務省等から受け取った餞別をめぐる問題とも絡んで、孫文ら廣東派への批判や不滿の聲を高めさせた。同盟會は、發足當初から舊結社の人脈と思想を色濃く残していたために、ここにおいて内部の對立と矛盾が一氣に擴大され各派の分派活動が表面化した。

華興會系統の焦達峯（一八八七—一九一一）らは一九〇七年八月、東京で共進會を組織し、揚子江流域での革命蜂起を目指して、おもに湖南・湖北を舞臺に獨自の會黨工作を展開した。湖北では、科學補習所の革命の傳統を受け繼いだ人々が一九〇六年一月に日知會を結成したが、萍瀏醴蜂起に呼應して彈壓された。しかし彼らはたび重なる彈壓にもかかわらず、湖北軍隊同盟會・群治學社・振武學社・文學社と名稱を換えながら新軍のなかで活動を推し進め湖

北の革命の火種を守り續けた。光復會も浙江・江蘇・安徽を中心に獨自の革命工作を行ない、安慶で二度にわたって（一九〇七年七月、〇八年十一月）武装蜂起を敢行した。また陶成章・章炳麟らは東南アジアにおいて光復會の名稱でもって活動し、一九一〇年二月にはその本部を東京に設置した。

このような革命陣營内の分裂の深まりと蜂起の全般的な敗北による焦燥と絶望感から、一部の革命家たちのあいだにはアナーキステックな傾向が強まり、テロリズムの風潮が一時大いに盛んになった。後期の『民報』誌上では、暗殺行動が讃美されたし、行動面でも一九一〇年から一二年にかけて、海軍大臣載洵（一八八五—一九四九）・攝政王載灃（一八八三—一九五一）・水師提督李準（一八七二—一九二六）ら政府の要人をねらった暗殺未遂事件が續發した。このように辛亥革命の前夜における同盟會は、まさに解黨的狀態を呈していた。

一方同盟會の主流は、革命氣運の退潮を挽回するために、彼らの總力を結集して一九一一年四月、廣州に決起した（黄花岡蜂起）。しかし黃興の指揮する蜂起軍は、兩廣總督衙門の攻防を巡る激しい戦鬪のなかで精銳八〇餘名を犠牲にして敗走した。この蜂起は、同盟會主流の廣東方面における再起を不能にするほどの無慘な敗北であった。

これら一連の武装蜂起はいずれも失敗した。その原因として、會黨や新軍の既成組織を安直に利用したこと、現地に革命の根據地を構築して反帝反封建鬪争の主力である農民大衆と連合しようとしなかったこと、作戰全體を見通す統一的な指導に欠けていたことなどが挙げられる。しかし失敗したとはいえ、そこに示された壯烈な革命精神は、全國的な革命情勢の高揚をもたらし、それに一定の方向性を與えるうえで大いに貢獻するとともに、清朝の支配體制に一定の打撃を與え、そこに生じていた龜裂に深い楔を打ち込む役割を果たした。

## 2、支配の再編成

新政は、一九〇一年一月末、光緒帝（一八七二—一九〇八）・西太后（一八三五—一九〇八）らが逃亡の地、西安

で發した「變法」實施の詔勅をもつて始まつた。以後數年間にわたつて行政官廳・高官ポストの整理、綠營の縮小と新軍の創設、巡警軍の設置、近代的な教育制度の採用と科擧の改發、海外留學の獎勵、實業振興のための商部の新設などが行なわれたが、その内容は、かつて西太后らが流血のうちに葬り去つた戊戌の變法の殘骸を拾ひ集めたものにすぎなかつた。新政は、對外的には權力再編の實を示すことによって列強の要求を保證し、かつその支持を取り付けようとする「媚外」の政策であつた。對内的には統治部門や軍事警察機構の強化によって民衆鬭爭の進展を押さえ、教育や實業の獎勵によつて開明的な地主・ブルジョワジーの改良派を引き付けて清朝支配體制の再編強化を圖ることにあつた。したがつて新政は、その實施の當初から農民大衆の激しい抵抗に直面するとともに、爲政者が期待した體制補強の意圖に反して留日學生の革命化や民族ブルジョワジーを中心とするナショナリズムの高揚をもたらしした。

一九〇三—〇四年を境とする革命的風潮の高まりのなかで、立憲派といわれる一定の政治勢力が生み出された。彼らは、民族ブルジョワジーの上層部分（地主・ブルジョワジー）を代表し、清朝の實業獎勵政策、利權の回收およびアメリカ商品ボイコット運動の指導を通して結集し、清朝に對して立憲の施行を強く求めた。その動きにはずみをつけたのは、日露戰爭の結果であつた。彼らは、日本のロシアに對する勝利が立憲の專制に對する勝利であると考えた。一方では同盟會の成立に象徵されるように革命運動が高揚した。このような情勢に押されて清朝は、憲政への「理解」を示すことによつて立憲派を體制内に引き付け、革命勢力を封じ込めるべく、やむなく憲政の道を選択することになった。

清朝の憲政實施の準備は、載澤（一八七四—一九二〇）ら五人を海外に派遣して各國の憲政を視察させることから始まつた。その歸國報告は立憲の利點として皇位の安定、外患の輕減、革命の絶滅を擧げた。それを受けて一九〇六年九月、清朝は「豫備立憲」の上諭を發布して立憲改革の路線を明らかにした。革命派が、すでにその欺瞞性を鋭く見抜いていたのに對し、立憲派は、移行期限も明示されなかつた豫備立憲の宣布に最大の期待を寄せ、活潑な政治活

動を展開した。立憲を推進する政治團體として同年一二月に張謇（一八五三—一九二六）らが上海に豫備立憲公會を組織したのを始め、翌年には湖北に湯化龍（一八七四—一九一八）らの憲政籌備會、湖南に譚延闓（一八八〇—一九三〇）らの憲政公會、廣東・吉林に自治會などが陸續と設立された。海外では、一九〇六年十二月、康有爲（一八五八—一九二七）が各地の保皇會を國民憲政會に改組することを宣言し、梁啓超も翌年七月東京で政聞社を結成し、清朝の立憲制採用を熱烈に支持した。ここにおいてかなりの政治的・社會的勢力を有するに至った立憲派は、しばしば政府に對し國會の開設を求める請願を行なった。

一九〇八年八月、清朝政府は、日本の明治欽定憲法をモデルにした「欽定憲法大綱」（將來つくられる憲法の基本方針を定めたもの）を公布し、一九一六年の國會開設に至るまでの改革プログラムを明示した。しかしながらこの大綱の内容たるや、皇帝には絶對專制君主に等して權限が付與され、憲政の要たる國會を始め、政府も法院も、皇帝支配の輔弼機關にすぎなかった。それは最も穩健な立憲派さえも大いに失望させるものであった。

一九〇八年十一月、幽閉中の光緒帝と、數十年間にわたって政權を親裁してきた西太后が相前後して逝去し、わずか二歳の宣統帝溥儀（一九〇六—一九六七）が帝位に就いた。攝政王となったその父醇親王載灃は、皇族への集權によつて清朝支配の延命を圖ろうとした。まず漢人の官界第一の實力者で軍機大臣・外務部尙書の袁世凱（一八五九—一九一六）を罷免して（一九〇九年一月）中央政界から排除し、さらに自ら陸・海軍元帥代理となつて全軍を統帥し、弟たちを海軍大臣・管理軍諮處事務大臣（參謀長）に任じて兵權を掌握した（同年七月）。これによつて表面的には滿州貴族の地位が強固になったかにみえたが、むしろ漢人大官僚や立憲派との矛盾を激化させ、滿州貴族の政治的孤立をもたらしした。その一方で載灃は、既定の立憲改革のプログラムに従い、一九〇九年一〇月には各省に諮議局（省議會の前身）を、翌年九月には北京に資政院（國會の前身）をそれぞれ開設した。

各省に諮議局が成立すると、そこには多數の開明的な地主、ブルジョワジーおよび知識人が進出し、それは立憲派



の強固な政治基盤となった。地方（省）の利益を擁護する立場に立つ彼らは、その開會當初から公債の發行、鹽價の値上げ、外省學生の制限、鐵路公司の人事などを巡って清朝中央および省當局（總督・巡撫）の利害と激しく衝突した。とくにその對立がはっきり現われたのは、國會速開運動と鐵道國有化反對運動においてであった。

立憲派は、諮議局議員としての合法的立場から、國會の早期開設と責任內閣制の確立を求めて全國的な規模での立憲運動を展開した。江蘇省諮議局およびその議長張謇は、全國一六省の諮議局の代表を上海に集め國會請願代表團を組織した。彼らは、一九一〇年一月と六月、一年以内に國會を開設するよう北京に請願を行なったが拒否された。ついで、北京に資政院が成立すると、同年一〇月、彼らは三たび請願を舉行し、資政院に代表を依頼した。資政院や各省の總督・巡撫の後援もあつて十一月、ついに豫備立憲の期間を五年に短縮し一九一三年に國會を召集する、またそれまでに責任內閣を組織する、との譲歩を勝ち取った。その結果、張謇らの豫備立憲公會グループは目的が達成されたとして運動から離脱した。しかし四川・湖南・湖北などの立憲派は、さらに早期（一九一一年）の國會開設をもとめて第四次の請願を企圖したが、清朝はそれを厳しく彈壓した。また一方では國會開設の時期が明示されたことによつて議席獲得を目指す立憲派の結集と系列化が全國的に進み、綱領と全國支部をもつ憲友會・憲政實進會・辛亥俱樂部などの政黨が誕生した。

一九一一年五月八日、清朝は慶親王奕劻（一八三六—一九一六）を總理大臣とする責任內閣を組織したが、それは閣僚一三名中、漢人が四名であるのに對して滿人が九名、そのうち皇族が七人を占める「皇族內閣」であった。時を同じくして五月九日、政府は幹線鐵道の國有化を宣布した。この清朝の一連の政策は、四月の革命派による黃花岡蜂起の衝擊とも絡んで、清末の中國を革命的情勢のなかに導くことになった。

皇族內閣の出現は、清朝の立憲がまさに虚像であり幻想にすぎなかったことを改めて天下に示し、支配階級内部の滿・漢の對立を一氣に増幅させた。政權參與を望んできた立憲派は、改めて責任內閣の再組織を求めたが、清朝の拒

絶するところとなった。一方、幹線鐵道の國有化は、各省で立憲派を中心とする有力者が自辨で進めてきた鐵道建設に經濟的な打撃を與えるものであった。ここに至って立憲派も政治と經濟の兩面において清朝に對する幻想を捨て、その急進部分は出身地での保路運動を積極的に推し進めることになった。

### 3、民衆と革命

二〇世紀初頭の十數年間は、傳統的な農民闘争である抗租（小作料輕減・不拂い闘争）・抗糧（租稅減免闘争）をはじめとして仇教（反キリスト教闘争）・抗捐抗稅（付加稅反對）・搶米（米騒動）・罷市（閉店スト）などさまざまな形態の民衆闘争が全國各地で展開された。その背景には、帝國主義の中國に對する經濟的侵略の強化、借款・賠償金といった對外債務の増加、新政・憲政の施行に伴う經費の増大、經濟恐慌、加えて連年にわたる水旱・虫害・疫病・飢饉の發生などにより農村の荒廢と農民大衆の貧窮化がいちじるしく促進されたことにある。清末の民衆は清朝支配の再編・強化をめざした新政・憲政の施行、立憲運動の展開過程の時期に對應しながら、一九〇二、〇六、一〇年をピークに段階的に高まった。

一九〇一～〇五年の新政期における民衆闘争のおもな形態として、(1)河北省廣宗縣における景廷賓や湖南省韶陽縣における賀金聲の蜂起（一九〇二年）のように、義和團の闘いを繼承して「掃清」・「滅洋」・「興漢」のスローガンを提起した闘争、(2)湖南省辰州縣や河南省泌陽縣（一九〇二年）、浙江省寧海縣（一九〇三年）など全國的にみられた仇教闘争、(3)山西省永濟縣における柿酒稅反對の闘争（一九〇三年）、江西省樂平縣の靛捐（染料の藍に課せられる稅）の増稅反對闘争（一九〇四年）に代表される抗捐抗稅闘争などを擧げることができる。これらの諸闘争は規模の擴大に伴なって相互に轉化し、ときにはその總てをも含み込んで展開された。

これらの民衆闘争の主力部隊は、帝國主義・封建主義の收奪にさらされた都市や農村の勞働貧民、小手工業者、小

商人、遊民などの半プロ・ルンプロ層であり、その鬭争を三合會・哥老會などの反清秘密結社（會黨）が指導・關與することも少なくなかった。會黨は、農民の鬭争と結び付くことによってその戰鬭性・組織性・機動性を大いに發揮し、鄉村の枠を越えて鬭争の輪を擴大した。その革命的なエネルギーと傳統的なスローガン「反清復明」に注目して會黨との連合を模索したのが革命派である。興中會・華興會・光復會などはいずれも、それとは別に會黨分子を結集する機關としてそれぞれ興漢會・同仇會・大通學堂などを設けた。當時會黨と革命派以外に民衆を有効に組織しうる政治的集中體は存在しなかった。その両者が連合することによって、二〇世紀初頭の民衆鬭争は新たな段階を迎えた。その典型的な例として一九〇六年の萍瀏醴蜂起を擧げることができる。革命派は會黨組織を通して初めて民衆と結合し得た。しかし革命派にはその階級的制約からくるところの民衆に對する蔑視感や恐怖感があり、一方、會黨にはその構成基盤に由來する分散性・盲動性・破壊性と宗教的迷信的色彩があつて、兩者はしだいに乖離し、革命派は農民大衆からますます遊離することになった。

一九〇六年は、未曾有の自然災害によつて明け、その後の民衆鬭争の展開にとって一つの晝期となつた。慢性的ともいえる自然災害の頻發、これを惡用した官僚・地主や洋行による穀物の買い占めや賣り惜しみ、加えて一九〇七年のニューヨークに始まつた世界恐慌の影響、銀相場の暴落、銅元・鈔票の濫發などに起因する金融恐慌（一九〇八、一一年の間に一九回發生する）のために物價が騰貴した。とりわけ穀物價格の急騰は、「一身に七、八捐、一物に六、七税」と形容されるほどの苛捐雜税の負擔と相俟つて、都市や農村の民衆の生活を極度に壓迫した。そのために民衆鬭争は全國各地に廣がり、ますます激しさを加えた。その數は、一九〇五年に八八件であつたものが、一九〇七年には一三二件、一九〇九年一一三件、一九一〇年二八五件と増加した。この時期の民衆鬭争を大きく分けると、(1)搶米に代表される飢民暴動、(2)地方自治の基本となる戸籍臺帳の整備のための戸口調査に反對する鬭争、(3)自治公所・巡警局・學堂などの設置費用として加徴された捐税に反對する鬭争などである。

飢民暴動は一九〇七—一〇年の三か年間に、華中を中心に八、九〇件を数えたという。そのうちの最大のものが、一九一〇年四月湖南省長沙で起こった搶米である。米價が一升二〇文から八、九〇文に急騰したことから、萬を越す長沙の飢民が城内外の米屋百餘軒を襲撃し巡撫衙門に火を放った。それはさらに大清銀行支店・官錢局・税關・錢莊（舊式の銀行）・領事館・外國商社・教會などのうちこわし、焼き打ちにまで發展した。

一九〇九年江西省に始まった戸口調査反對鬭争は、翌年になると全國に波及し、江蘇省内では半數近い州縣で發生した。戸口調査が農民の激しい抵抗を受けたのは、調査費の各目で農民から新たな税を取り立てたからである。このような憲政施行を口實とする徴税に反對する抗捐抗税鬭争は、全國到る處で展開された。そのなかで最も有名な一九一〇年五月の山東省萊陽縣の抗捐抗税鬭争は、「憲政」を名目に紙税・戸口税・廟税・學校税・芝居税・店舗税など從來の數十倍に及ぶ税負擔をしいられた農民たちが一縣の支配體制を打倒するまで鬭ったことで、全國的な注目を浴びた。

全國的に高揚したこれらの民衆鬭争の原因が、苛捐雜税にあるにせよ、他に原因があるにせよ、民衆の抵抗の蜂起は、厘金局・縣署などの税收奪の機關や巡警局・學校・自治公所などの新政・憲政の所産の他、その憲政を地方において實質的に推進した「紳士」・「紳董」・「商紳」と呼ばれる地主・大商人層にも鋭く向けられていた。農民大衆は、憲政の本質が決して封建的支配を變えるものではなく、封建的搾取を強化する以外の何ものでもないことを見抜いていた。彼らの鬭いは、それぞれ短期間のうちに打ち破られたとはいえ、清朝の末端における支配體制に深刻な動搖を與え革命の全國的な高揚をもたらし導因となった。

一九〇五年五月、上海商務總會がアメリカの中國人移民制限の強化に中國人勞働者の排斥と迫害に抗議して、アメリカ商品のボイコットを決議したのに呼應して、廣東を始め全國各地で、アメリカ商品ボイコット運動が急速に高まった。この運動には、商會をはじめ、中小の商工業者・店員・勞働者・農民や學生・婦人・少年あるいは海外各地の

華僑などあらゆる階層の人々が参加した。彼らは、アメリカ商品の不買の他に、アメリカ人を使用しない、アメリカ人に雇用されない、アメリカの船舶を利用しない、アメリカ系の學校・教會・病院へ行かない、などを實行し、集會・演説・ビラの散布などで組織を擴大した。この運動の指導權は、張謇ら民族ブルジョワジー上層部・大商人層が掌握し、そこには、民族資本の反帝的要求が反映されていた。しかし運動が激化し、アメリカと清朝の彈壓が厳しくなる、と、彼らは「疏通」と稱してひそかにアメリカ商品流通を畫策したり、また「文明の力爭」・「平和のボイコット」を呼びかけて運動を内から抑制した。それに對して中小商人・學生・勞働者は積極的に闘った。とりわけ港灣・運輸勞働者によるアメリカ商品の荷上げや運搬の拒否闘争が、この運動で重要な役割を果たした。ボイコット運動は、アメリカの一九〇五—〇七年の對中國輸出をいじり減少させたが、それよりも重要なことは、これを契機に、ボイコットの運動形態が反帝愛國の大衆運動としてクローズアップされたこと、全國で鐵道の敷設・經營權や鑛山の採掘權を帝國主義の手から回收し、中國人自らの手で建設し開發しようとする運動が高まったことである。

利權回收運動の口火を切ったのは、粵漢鐵道（廣州—武昌）である。粵漢鐵道はすでにアメリカ資本によつて建設されることになっていたが、その株式の大半がロシア・フランス資本からなるベルギーシンジケートに賣却されたことから、湖北・湖南・廣東三省の民衆は敷設權の奪回に立ち上がった。この運動は、ときの全國的な對米ボイコット運動と結び付いて盛んとなり、一九〇五年八月ついに回收の目的を達した。その後、彼らは各省ごとに鐵道會社を設立して資金の調達と建設にとりかかった。ところが一九〇九年、清朝および湖廣總督・督辦粵漢鐵路大臣張之洞（一八三七—一九〇九）は、建設資金の不足・早期着工を理由に湖廣鐵道（川漢・粵漢兩鐵道の湖南・湖北部分）をふたたび外國からの借款によつて建設しようとしたため、湖南・湖北では爭路風潮がまたもや高まった。湖南では、諮議局・商會・學生を中心に全省を擧げて借款反對・民營自辦の運動を展開した。

先の粵漢鐵道回收の成功は、全國各地の利權回收運動を促進した。蘇杭甬鐵道（蘇州—杭州—寧波）を抱える江

蘇・浙江でも、一九〇五年、イギリスの借款による建設を拒否して民營鐵道會社を設立し、翌年には株式の募集を始めた。運動は、張謇ら民族ブルジョワジー上層部や開明的郷紳層の指導のもとに、學生・勞働者らあらゆる階層を巻き込んで展開された。その他、一九〇六年には廣東民衆による廣九鐵道（廣州—深圳）の回收運動、一九〇七年には直隸・安徽・山東・江蘇で津浦鐵道（天津—浦口）の回收運動があった。鐵道と同様に外國資本の手に握られている鐵山でも、その採掘權の奪回と自力經營をめざす運動が展開された。一九〇六年には、吉拉林河（黑龍江省）の砂金鑛がロシア資本から、一九〇八年には中興炭鑛（山東省）・山西鑛區がイギリス資本から、一九〇九年には江北廳（四川）の炭鑛がイギリス資本からそれぞれ回收された。

利權回收運動は、利權の奪回と同時に民營自辨を伴った。自營のために株式の募集運動を積極的に進めた。投資には、民族ブルジョワジーはもとより教職員や學生から商人・勞働者・農民、軍隊や民團の雜兵に至るまで「節衣縮食」して應じた。これは、利權回收運動が立憲派につながるブルジョワジーや開明的郷紳を指導勢力とし、廣範な民衆のエネルギーに支えられた國民的運動として展開されたことを示している。このなかで立憲派は、利權を人權・民權の問題、全省民・全國民の利害の問題としてとらえ、民權を奪回し省民の利益を守るために各省を連合して國會を開設する必要があるとまで主張した。この運動は中國におけるナショナリズムの高揚と、自立的な資本主義の形成と發展に大きな役割を果たした。

このような民營自辨の風潮の高まりに挑戦するかのよう、清朝皇族内閣の郵傳部大臣盛宣懷（一八四四—一九一六）は、一九一一年五月九日、鐵道の國有化を強行し、一八日には、川漢・粵漢兩鐵道にかかわる湖南・湖北・四川・廣東の鐵道會社の接收を命じ、二〇日には湖廣鐵道の敷設權を前年五月に成立したイギリス・ドイツ・フランス・アメリカの四國銀行國に與えた。この一連の措置は、地方（省）の利益を直接侵害するものであったために、廣範な民衆が國有化反對運動＝保路運動に立ち上がった。先頭を切って反對に乗り出した湖南では、諮議局を中心に一

萬人規模の集會やデモが繰り返され、時の巡撫に國有化の不必要を上奏させた。續いて湖北・四川・廣東にも擴大した。とくに四川の反對運動は激烈であつた。それは、民營自辨の資金が、通常の株式募集の他に、農民を含む廣範な民衆から租税に附加する形で強制的に集められたこと、そのために貧富を問はず省民の多くが株主として川漢鐵道の利權と深く結び付いていたこと、國有化後の會社の持株處理にあたって現金の還付がなかつたことなどによる。六月、立憲派の指導のもとに、保路同志會が組織され、大規模な國有化反對運動を展開した。同志會は成立後、半月もたないうちに會員が一〇萬人にもなつた。八月、清朝が川漢鐵道の宜昌・萬縣間の接收を強行すると、運動は立憲派の「文明爭路」の枠を乗り越えて、實力鬭争へと突き進んだ。同志會は、罷市・罷課・抗糧・抗捐抗税を決行し四川の行政を麻痺させるに至つた。九月初め、四川總督趙爾豐（？—一九一一）はこの鬭いに血の彈壓をもつて應えた。これを契機に、民衆の鬭いは公然とした武裝蜂起となり、それは四川全土に波及した。

辛亥革命の突破口は、文學社と共進會に指導された武昌新軍の兵士たちによって切り開かれた。湖北新軍は、第八鎮（師團）と第二混成協（旅團）からなり、洋務派大官僚張之洞の創建にかかる新式の軍隊であり、反革命軍として天下にその精銳ぶりを轟かしていた。文學社は一九一一年一月、湖北における革命結社の傳統と組織性を繼承して武昌に成立し、主に新軍の下級兵士を結集した。共進會の湖北分會は一九〇九年四月、漢口に設立され、會黨・知識人・學生の他に新軍の兵士をも吸収した。兩者はたがいに對立しながらも組織を擴大し、武昌蜂起直前には併せて五千人ほどの革命兵士を擁したという。その數は當時の湖北新軍の三分の一にあたるから、その影響力は絶大なものであつた。すでに一九一一年の春以來連合を模索していた文學社と共進會は、中部同盟會の譚人鳳（一八六〇—一九二〇）の強い働きかけを受けて九月一四日、正式に合作し統一的な指導機構が成立した。中部同盟會はこれより先、七月に宋教仁・譚人鳳・陳其美（一八七八—一九二六）らによって上海に組織された。彼らは孫文らの邊境を據り所とする従來の革命は「下策」とし、これに代わつて揚子江流域を中心とする「中央革命」を主張した。

四川保路運動の激化に伴ない、清朝が湖北新軍の出動を命じたことから、革命勢力の分斷の危険性が生じた。そのために革命派は、蜂起計畫を急がねばならなくなった。そこで九月二十四日、文學社・共進會は緊急會議を開いて文學社の蔣翊武（一八八五—一九一三）を總司令、共進會の孫武（一八七九—一九三九）を參謀長とする統一革命司令部を設置し、蜂起の日を中秋節（一〇月六日）と決めた。しかし官憲の嚴戒體制と準備不足から豫定日が順延されるうちに、たまたま一〇月九日、漢口ロシア租界寶善里のアジトで製造中の爆彈が暴發したことから、官憲によって革命の機關部はことごとく破壊され、指導者の多くは逮捕・處刑されたり、あるいは逃亡を餘儀なくされた。指導部を失った革命派の兵士たちは、死中に活を求めべく、一〇月一〇日夜、武昌城の内外で蜂起した。まず第八鎮の工程第八營（工兵第八大隊）が決起して、かねての計畫通り楚望臺（城内の南隅）の武器庫を占領し、革命の隊列を擴大しながら總督衙門・第八鎮司令部に攻撃を集中した。湖廣總督瑞澂（一八六三—一九一二）・第八鎮統制張彪（？—一九二七）は恐れをなして逃亡し、地方權力の牙城は一夜のうちに崩壊した。續いて漢陽・漢口も革命軍の手に歸した。時に孫文はアメリカのデンヴァーに、黃興は香港に、宋教仁は上海にあった。

翌十一日、蜂起に成功した蔡濟民（一八八七—一九一九）ら革命派は、ただちに湖北軍政府の樹立に着手した。指導部を欠いた革命兵士たちは、新しい事態に充分な對應ができないまま、革命への割り込みを圖つた立憲派の提案に沿って、逃亡し損ねた、革命には全く無縁の第二混成協協統（旅團長）の黎元洪（一八六六—一九二八）を軍政府の都督（長官）に擁立するに至った。同時に、蔡濟民らは、軍政府とは別に、革命黨員からなる謀略處を設置して、軍政府の具體的方針を事實上ここで決定し、革命權力を實質的に掌握した。彼らは、軍政府の名で農民大衆の民主的要求に應える政策として、一切の苛捐雜稅の廢止、辮髮・纏足の廢止、都督以下職員の給料を一律二〇元（兵士は一〇元）とすることなどを決め、さらに民衆のブルジョワ的權利の保障と議會制の採用などをうたつた「中華民國鄂州（湖北）臨時約法」を發布した。これらがどれほど農民大衆の革命的情熱を沸き立たせたか計り知れないものがあつ



た。四個旅團の新兵募集に志願者が殺到したことは、革命に寄せる民衆の期待をよく表わしている。

一方、軍政府内に發言の場を得た諮議局議長湯化龍ら立憲派は、革命派内部の對立を利用しながら革命の切り崩しを圖った。十七日、「軍政府暫行條例」を公布して、革命の推進機關である謀略處を廢止し、黎元洪都督に總司令官を兼任させて軍事權を集中した。さらに湯自らが政事部長に就き、民政の一切の權限を統轄し、軍政府内のはとんどの要職を立憲派・舊官僚で固め、革命派を押さえてしまった。このような事態を招いた背景には、當時の革命派の革命認識が反映されている。彼らは、清朝を打倒さえすれば、革命は成功だと考え、舊勢力の反革命性に對する警戒を怠り、むしろ黎・湯の舊社會における名望を利用して革命の廣範な支持を得ようとしたからである。それが立憲派・舊勢力にとって革命のヘゲモニーを奪い取る絶好の機會となった。

武昌蜂起の成功は、崩壊寸前にあつた清朝への最後の一撃となり、その影響はたちまち全國に波及した。一月下旬までに二四省中一四省が清朝から獨立を宣言した。各省の獨立の過程をみると、湖南・貴州のように新軍・會黨が蜂起して革命派が權力を掌握しながら、まもなく立憲派・舊勢力にそれを奪われたもの、安徽・浙江・江蘇・廣西のように革命政權の成立を阻止するために、事前に立憲派や舊勢力が獨立を宣言したもの、山東のように獨立を宣言しながらのちに取り消したものなどさまざまである。要するに、獨立はいずれも新軍・會黨など民衆の闘いに支えられて展開されたが、その政權の實質は、結局立憲派と舊勢力の手に握られることになった。それは、革命派がその當初から反帝反封建闘争の擔い手である農民大衆に眞に依據せず、帝國主義に對するなお強い幻想を持ち續け、封建勢力に對しては「反清」を基調に妥協した結果であつた。

#### 4、袁世凱の反革命政權

武昌蜂起に震えあがつた清朝は、一〇月一四日、三年前に罷免した政・軍界の實力者袁世凱を湖廣總督に起用して

革命の鎮壓と收拾を圖ろうとしたが、袁は出馬にあたつて、國會の開設、責任内閣の組織、革命軍に對する寛容な處置、兵權の全權委任などの條件を突き付けた。ときに革命の炎は湖南・陝西・江西へと擴大していった。すでに清朝には袁の要求を拒む力はなく、一〇月二七日、袁を欽差大臣に任命し陸・海軍の全權を與えた。さらに二九日の山西の獨立は北京に衝擊を與えた。十一月一日、清朝はついに袁を内閣總理大臣に任命して組閣させることにした。こうして袁は北方での軍・政兩權を掌握することに成功した。その背景には、彼が北洋軍を支柱とする根強い軍事的・政治的基盤をもっていたこと、列強の期待に應えられる人物《ストロングマン》として彼らの強い支持を得ていたことなどが挙げられる。

これと相前後してこれまで靜觀をきめこんでいた袁は、革命の急速な進展の前に、清朝とともに自らの基盤さえも危機に瀕すると思へ、自ら河南省信陽に南下して側近の馮國璋（一八五七—一九一九）・段祺瑞（一八六五—一九二六）に武漢の猛攻撃を促した。湖北革命軍側は一〇月二八日に來漢した黃興を臨時總司令として防戦したが及ばず、十一月二日には漢口が、二七日には漢陽が陥落し、革命の聖地武昌は風前の燈火となった。

武昌蜂起の成功は、一度は列強の心膽を寒からしめた。しかし一〇月一二日、湖北軍政府から漢口駐在の各國領事に對して、外國との現行條約の繼承、賠償金や外債の支拂い義務の保證、外國人の財産の保護、既得權益の保持などの外交方針が通告されるに及び、列強は革命軍が豫想外に穩健で、妥協的であることを知り安堵した。一七、一八日、列強は漢口と北京でそれぞれ中立嚴守を聲明し、革命軍を交戦團體として認めたが、國際法に則つて武力干涉を抑制したわけではない。この中立は、實際には革命が列強の權益を犯さないようにあらゆる手段を盡くして干涉を行なうための「穩れ蓑」にすぎなかった。革命の嵐が強まるなか、列強は、すでに統治能力を失つた清朝政府に代わつて彼らの權益を擁護してくれそうな人物の擁立に力を注いだ。それが、イギリス・アメリカによる北洋軍閥の巨頭、袁世凱の起用工作であつた。

各省の獨立が相次ぐなかで、新しい中央統一政權づくりが進行した。しかし、このとき革命陣営内にはすでに二つの事實上の中心が形成されていた。黎元洪・孫武らの湖北（武昌）派と陳其美・張謇・湯壽潛（一八五七—一九一七）・程德全（一八六〇—一九三〇）らの江浙（上海）派である。それぞれが中央政權の樹立を呼びかけて指導權を爭った。一月一五日、江浙派のイニシヤチブによって各省の代表による會議―各省都督府代表連合會が組織され、武昌に暫定的に中央政府を置くことを決めた。さらに湖北派の要求を入れて、各省代表一名を上海に残し、他は武昌に赴いて臨時政府の組織問題を協議することにした。

一月二七日漢陽が清軍によって陥落し、武昌がその砲火にさらされるなか、三〇日から各省代表會議（議長譚人鳳）が、漢ロイギリス租界の順昌洋行で開かれた。そこでは「中華民國臨時政府組織大綱」を採擇するとともに南北の停戦と講和に同意し、北方への和平條件を提示した。同時に袁が「反正」すれば臨時大總統に推すことを決めた。すでに張謇らの立憲派や列強によって、清帝退位と袁の大總統就任とをセットにした事態の收拾が畫策され、革命派内部にもそれに同調する傾向が現われ、革命は、臨時政府の準備段階から大幅な後退を始めていた。ときに南京が革命軍によって解放された（一二月二日）との知らせに、武漢の各省代表は、南京を臨時政府の所在地とし、南京に移って引き続き會議を行なうことにした。

一方、張謇・程德全らの江浙派と上海にとどまっていた各省代表は、一二月四日、武昌の陥落が迫っているとみて臨時政府の組織づくりを急ぎ、獨自に黃興を大元帥に、黎元洪を副元帥に選んだ。一二日には、各省代表が、上海・武漢よりそれぞれ南京に集まり、ふたたび統一政府づくりの協議に入った。彼らは、袁世凱を大總統に迎えることを考慮して大總統選舉を延期し、先の上海での決議を承認した。しかし南京攻略に功のあった軍人たちや湖北派の強硬な反対によって一七日、代表連合會は改めて黎元洪を大元帥に、黃興を副元帥に選出した。このように臨時政府の組織問題は首脳人事を巡って初めから紛糾し、その成立すら危惧されるに至った。

こうしたなかで二月二五日、孫文が歸國し、新政府の人事問題は一舉に解決することになった。二九日、南京で一七省の代表による臨時大總統選舉が行なわれ、孫文が選出された。一九二二年一月一日、孫文は南京で大總統の職に就くことを宣誓し、中華民國の成立を宣言した。南京臨時政府は副總統黎元洪と、黃興・蔡元培・張謇・湯壽潛・程德全ら九名の各部總長（國務大臣）によって構成された。その顔ぶれからも明らかのように、革命派（三名）・立憲派（二名）・舊官僚（三名）の妥協の産物であったが、革命派の閣僚以外は直接執務せず、革命派に屬する次長が實權を握っていたことから、この政府は事實上革命派によって運営されていた。しかし、各省代表連合會内における立憲派の侮りがたい力量、革命の内容を巡る革命派内部の對立を反映して、この孫文の政府も革命政權としての役割を十分に果たすことができなかった。

漢陽を奪回した袁世凱は、イギリス公使ジョーダンを介して武昌の革命派と和平交渉を開始していた。一二月にはいると、南京の攻防を除いて事實上停戦が續き、南北兩政府の和平交渉が本格化することになった。革命派は伍廷芳（一八四二—一九三三）、清朝側は袁の意を受けた唐紹儀（一八六〇—一九三八）をそれぞれ代表として二月一八日から上海のイギリス租界市政廳で始まった。この間、列強は、双方ができるかぎりすみやかに和解を實現するよう要求し續けた。しかし、これまでの経過からすれば、彼らがいかに公平妥當を装おうとも、これは明らかに革命派に對する壓力であった。會議は三一日までに五回にわたって開かれ、國民會議の招集によって國體を決めるとの合意に達した。ところが孫文の臨時大總統選出・南京臨時政府の樹立という事態の進展の前に、袁は口實を設けて講和會議を決裂させ、戦鬪の再開も辭さないとの強硬姿勢をとる一方、裏では孫文らとの祕密交渉を續け、革命權力を奪取する機會をねらった。

孫文は南北講和に批判的ではあったが、和平を既定方針とする大勢の押さえがたいことを知り、一九二二年一月二二日、清帝が退位し、袁が共和に賛成すれば、袁に臨時大總統の地位を譲るとの和平提案を行なった。これを受けて

袁は、共和制採用不可避の世論づくりに轉じ、帝制擁護を主張する滿州貴族に軍事的壓力を加えて清帝の退位を迫った。二月一二日、清帝は、南方とのあいだに合意した清室優待條件をのんで退位し、袁に臨時政府の組織および革命政府との統一交渉の全權を與えた。袁はこれによって清朝の正統な後繼者としての地位を得たのである。

袁から共和制を支持するとの通電を受けた孫文は、二月一三日、臨時大總統の辭任を表明し、後任として袁を推薦した。それに際し孫文は、(1)臨時政府は南京に置く、(2)新大總統は南京で就任する、(3)新大總統は參議院の制定する臨時約法を遵守する、との付帶條件をつけた。その目的は、革命の成果を守るために、袁を北方の反動的基盤から引き離し、民主的な臨時約法によって袁の專横を封じ込めようとするにあった。

しかし袁は、自ら仕組んだ北京・天津・保定一帯の兵變を口實に北京に居すわり續け、三月一〇日、北京で軍閥の將領に圍まれながら臨時大總統に就任した。ついに袁を南京に引き出すことはできなかった。翌一日、南京では中華民國臨時約法が臨時大總統孫文の名で公布され、袁の暴走に對し法的拘束を加えようとした。七章五七條からなる約法は、主權在民、平等權・自由權などの基本的人權の保證、三權分立、責任內閣制の採用などを規定したブルジョワ民主主義的な憲法であり、辛亥革命の原點であった。しかし、いかなる形で大總統の權限をチェックする機關が存在しようとも、現實の力關係をみたとき、大總統の唯一の權限——陸・海軍の統帥權のもつ意味は大きかった。臨時約法もまた袁の獨裁化が進むなかで空洞化していった。三月一三日、袁は唐紹儀を新政府の初代國務總理に任命し、南京で組閣を行なわせた。閣僚一〇名のうち蔡元培・宋教仁・陳其美ら同盟會系五人が加わったが、外務・內務・陸海軍の重要ポストは袁ら北洋系が、財政は立憲派がそれぞれ掌握していた。四月一日、孫文は正式に臨時大總統を辭任し、五日、參議院は臨時政府の北京移轉を決議した。このようにして袁は革命政權からも、合法的に平和裏に權力を繼承することに成功した。ここに南京臨時政府下の「革命の時代」は終わりを告げた。

南京臨時政府が成立し、參議院が設立されるとともに、政黨林立の狀況が出現し、その數は三百にのぼったといわ

れる。それはまた革命勢力の解體の開始でもあった。やがて國會議員選舉（一九一二年一月一—三年二月）に向けて政黨の統合・再編が始まった。黎元洪ら湖北派を中心とする民社と張謇ら江浙派を中心とする統一黨を統合した共和黨が袁政權の與黨として、同盟會を離脱した章炳麟らの統一黨が準與黨として、宋教仁が同盟會を改組して立憲派あるいは舊官僚系の諸政黨を糾合した國民黨が野黨として、舊憲友會を中心とする梁啓超らの民主黨が中立的な立場で、それぞれ結成された。國會議員選舉は、事實上この四政黨によって闘われた。その結果、國民黨が衆參兩院議員八七〇名中三九二名を獲得して第一黨を確保した。宋教仁は、政黨内閣の實現によって大總統の權限に對抗しようとして、決起する民衆を切り捨て、質を無視した黨員の量的擴大に奔走した。しかしその結果としての議會における數の勝利は、袁世凱が強大な反革命の武裝を確保しているいま、果たしてどれほどの政治的實踐力を持ち得たであろうか。

國民黨内閣の成立を恐れた袁は買収工作によって國民黨議員の切り崩しを圖ったばかりでなく、三月二〇日、宋教仁を上海驛頭に暗殺した。そして四月末には開會中の國會を無視して、イギリス・日本・フランス・ドイツ・ロシアの五國銀行團から亡國的な條件で二五〇〇萬ポンドの「善後借款」契約を結び、獨裁權確立のための費用と列強の強力な後盾を確保した。五月には國民黨に對抗するため共和・民主・統一の三黨を合併して進歩黨とするよう命じた。

このような袁の反動攻勢に對して國民黨内部では、武力討袁を主張するもの、法による解決を主張するもの、なかには袁を支持するものまでが現われるなど、國民黨はまさに分裂狀態に等しかった。そこで袁は、機先を制し、政府の借款に反對した國民黨系の江西都督李烈鈞（一八八二—一九四六）ら三都督を、中央に服従しないことを口實に罷免して彼らを挑發した。追い詰められた「亂黨」孫文・「逆首」黃興ら國民黨の一部は、十分な成算のないまま討袁の兵を擧げた。七月一二日、まず李烈鈞が江西省湖口に獨立を宣言し、第二革命の幕が切つて落とされた。續いて江蘇・安徽・廣東・福建・湖南・四川などが討袁の呼びかけに呼應して獨立を宣言したが、袁の敵ではなかった。わず

か一月餘りで敗北した。その背景には、袁政權が政治的にも經濟的にも軍事的にも、列強と立憲派ブルジョワジーによる強力な援助に支えられ、以前にも増してその力を強化していたのに對し、革命派は、國民黨の内部分裂もさることながら、農民大衆の廣範な参加を得られなかったことである。孫文・黃興・李烈鈞らの指導者は失意のうちに日本へ亡命した。

第二革命で反對勢力を一掃した袁は、一段と獨裁化を強めた。一九一三年一〇月、國會を武力で威嚇し、自らを正式の大總統に選出させ、一月、第二革命に關與した國民黨の解散と國民黨議員の資格の剝奪を命じ、翌一四年一月には國會を解散した。五月、革命派の公布した臨時約法を破棄し、共和を偽裝した新約法を制定した。これによって大總統は、皇帝に等しい權限を與えられ、一二月の總統選舉法の改正によって、事實上終身總統の地位を確保した。こうして臨時政府が約束した主權在民・基本的人權・議會制民主主義はことごとく葬り去られ、もはや袁の專横を阻止するものは何もなく、彼の野望は帝制の復活にまでふくれあがっていった。

第一次世界大戰が勃發すると、中國に對する獨占的支配をねらった日本は、一九一五年一月、帝制承認と引き換えに二一條の要求を袁に突き付けた。五月九日、袁は日本の最後通牒に屈して要求を受理した。これによって袁は帝制運動にはずみをつけることができた。帝制運動の前座をつとめたのは袁の周邊にある政客たちであった。八月、總統府のアメリカ人顧問グッドノウ（一八五九—一九三九）や日本人顧問有賀長雄（一八六〇—一九二〇）らは、中國は共和に適しないことをキャンペーンした。それに續いて楊度（一八七五—一九三二）・嚴復（一八五四—一九二〇）らは籌安會を組織し、學問的な見地からと稱して君主制を擁護した。これに對し袁は、表面上帝制の意志のないことを表明しながら、裏では帝制への國體變更を求める多くの請願團を組織させて民意をでっちあげた。それを受ける形で政府お盛りの國民代表大會が組織され、國體投票によって袁が皇帝に推舉されるに至った。まったくの茶番劇であった。一九一六年一月、袁は皇帝に即位し、年號を「洪憲（大いなる憲政）」と改めた。

袁の帝制に反對する世論が高まるなかで、袁を擁護してきた進歩黨の梁啓超・蔡鍔（一八八二—一九一六）らは、袁の獨裁化によってその活動の場を失われたことから一轉して討袁派となり、革命派の李烈鈞、雲南都督唐繼堯（一八八三—一九二七）らと結んで護國軍を編成し、帝制施行が眞近かに迫った一九一五年一月二十五日、雲南で獨立を宣言し、討袁の火ぶたを切った。いわゆる第三革命の開始である。翌一六年一月貴州が、三月には廣西が、それぞれ獨立を宣言し、袁の豫想に反して反袁の動きが擴大していった。列強による帝制延期の通告、北洋軍閥内部からの帝制取り消しの勧告が出されるに及んで、三月二三日、袁は帝制を取り消すことによって事態を收拾しようとした。しかし反袁の鬭いは止まず、各省の獨立が相次ぐなかで、六月、袁は悶死した。新たに大總統となった黎元洪は、袁世凱の廢止した臨時約法と國會を復活した。その措置に呼應して南方諸省も獨立を取り消し、反袁に決起したものの多くは新政權のもとに復歸した。中華革命黨を率いて鬭った孫文らは革命の徹底を目指したが、非力のゆえに退けられた。第三革命によって民國の實質が回復されたわけでは決してなかった。後繼者からもわかるように、袁の首をすげ替えただけであり、列強の支援を受けた北洋軍閥の支配は變わらなかった。

辛亥革命が二千年來の專制王朝を打倒したことは、人々に精神上の大解放をもたらした。しかし半年に及ぶ動亂のなかで、革命の成果を奪いとった買辦的封建的な袁世凱軍閥政權は、あらゆる變革を抑壓し、帝國主義の利害を代辯して、民衆の前に立ちはだかった。

革命による光明に導かれた農民大衆は、全國到る處で封建地主の打倒と封建的土地所有の廢棄を目指す反封建鬭争を展開した。しかし革命派・革命政權は、舊來の搾取關係を否定しないという一點で立憲派・舊官僚と結び付き、ひたすら共和の「看板」議會にしがみつき、決起する民衆を「文明革命」の障害物として彈壓した。さらに軍政府の實權を握った立憲派が進んで袁軍閥のもとに身を寄せたことによって、農民大衆は以前にも増して苛酷な收奪と暴力的な支配にさらされた。たとえば河南省信陽縣における國稅一三種・省稅三種・縣稅二六種というように苛捐雜稅が



百出した。民衆の抵抗がふたたび開始された。そのなかで最も大規模なものが、袁の政治基盤である河南省で起こった白朗蜂起（一九一二年—一九一四年八月）であった。白朗の率いる蜂起軍は、打富濟貧・反袁・反專制をスローガンに掲げ、第二革命の勃發とともにその隊列を擴大し、革命派を攻撃する袁の背後を脅かしたが、二〇萬に及ぶ北洋軍の前に鎮壓された。

辛亥革命は中國における資本主義發展の新しい局面をもたらし、上海・武漢など全國各都市に一定の企業ブームを呼び、それに伴って不可避的に勞働運動が展開された。一九一二年當時の近代産業勞働者數は、五、六〇萬人といわれ、階級的には未成熟であったが、勞働條件の改善を求めてストライキを行なった。一九二一—一三年に全國で二〇四件のストライキが記録されており、上海では一年間に一〇件以上も發生したという。ここでは初步的な勞働組合が結成されたり、また「工人の工黨」として勞資協調的ではあったが、中華民國工黨が組織され、勞働者や手工業者の生活と地位向上を目指す諸要求の他、參政權などを掲げて闘った。しかしまだ充分な大衆的基盤の確立をみないうちに袁政權によって彈壓された。

抑壓が強くなればなるほど、反抗はますます激しくなる。形骸化した中華民國の實質を回復する次の闘いが準備された。その尖兵として登場したのが、一九一五年九月に創刊された雑誌『新青年』（創刊當初は『青年雜誌』と呼稱した）である。青年の自覺と奮闘を求めた陳獨秀の卷頭言は、新しい時代の夜明けを告げるものであった。それは、かつて同盟會軍政府宣言にうたわれた「國民のすべてが自由・平等・博愛の精神をもち、革命に責任を負う」という「共和の社會」を眞に實現するための、民衆の新たな闘いの呼び水となった。

※本稿は、「一九一〇年代—二〇年代の中國社會構造」にたいして交付された昭和六十三年度科學研究費補助金による成果の一部である。本来ならばひとつひとつ典據を明らかにすべきところですが、本稿の主なる目的が辛亥革命の歴史的位位置付け、およびその後の歴史的展開過程を概観するところにあるので、あえて明記しなかった。しかしこれを作成するなかで、利用させていただいた研究・文獻は少なくない。記して感謝の意を表する。なお、次に主要な參考文獻のみ刊行年度順に注記しておく。

- ① 『中國近代史資料叢刊』辛亥革命 一一八、中國史學會編、上海、上海人民出版社、一九五七。
- ② 『中華民國開國五十年文獻』一編一一四・二編一一五、中華民國開國文獻委員會編、臺北、中央文物供應社、一九六一六七。
- ③ 『辛亥革命回憶錄』一一八、中國人民政治協商會議全國委員會文史資料研究委員會編、中華書局、文史資料出版社、一九六二一八二。
- ④ 『辛亥革命』上中下、章開沅・林增平編、北京、人民出版社、一九八〇一八一。
- ⑤ 『辛亥革命』吳玉章、北京、人民出版社、一九六一（邦譯として『辛亥革命』北京外交出版社、一九六四）。
- ⑥ 『中國近代史叢書』辛亥革命 中國近代史叢書 編寫組、上海、上海人民出版社、一九七二（邦譯として『中國近代史』第三編辛亥革命、石田米子、東京、三省堂、一九八二）。
- ⑦ 『支那共和史』平川清風、上海、春申社、一九二〇。
- ⑧ 『支那革命史』吉野作造・加藤繁、京都、内外出版株式會社、一九二二。
- ⑨ 『中國國民黨通史』波多野乾一、東京、大東出版社、一九四三。
- ⑩ 『中華民國革命秘笈』萱野長知、東京、帝國地方行政學會、一九四〇。
- ⑪ 『中國民族運動の基本構造—對外ボイコット運動の研究』菊池貴晴、東京、大安、一九六六。
- ⑫ 『辛亥革命の思想』島田虔次・小野信爾編、東京、筑摩書房、一九六八。
- ⑬ 『現代中國革命の起源—辛亥革命の史的意義』菊池貴晴、東京、巖南堂書店、一九七〇。
- ⑭ 『近代中國の政治と社會』市古宙三、東京、東京大學出版會、一九七一。
- ⑮ 『辛亥革命』野澤豐、東京、岩波書店、一九七二。
- ⑯ 『東洋人の行動と思想』中國の革命—農民のたたかいの歴史 石田米子、東京、評論社、一九七四。
- ⑰ 『中國社會主義の黎明』狹間直樹、東京、岩波書店、一九七六。
- ⑱ 『二〇世紀』辛亥革命 尾鍋輝彦、東京、中央公論社、一九七七。
- ⑲ 『辛亥革命研究覺書』橫山英、廣島、平和書房、一九七七。
- ⑳ 『辛亥革命の研究』小野川秀美・島田虔次編、東京、筑摩書房、一九七八。
- ㉑ 『講座中國近現代史』辛亥革命 久保田文次、東京、東京大學出版會、一九七八。
- ㉒ 『袁世凱と近代中國』J・チェン著、守川正道譯、東京、岩波書店、一九八〇。
- ㉓ 『中國近代の政治と社會』堀川哲男、京都、法律文化社、一九八一。

②④ 『人類の知的遺産③』孫文』堀川哲男、東京、講談社、一九八三。

②⑤ 『紀念辛亥革命七十周年學術討論會論文集』上中下、中華書局編輯部、中華書局、一九八三。

②⑥ The Revolution of 1911—Interpretive Essays, Edited by Eto Shinkichi and Harold S. Schiffria, Tokyo

University Press, Tokyo, 1984.

②⑦ 『中國歷史學の新しい波—辛亥革命研究について』狹間直樹・森時彦編、東京、霞山會、一九八五。

②⑧ 『辛亥革命—中國近代化の道程』胡繩他著、安藤彦太郎編譯、東京、早稻田大學出版部、一九八六。

